



決算説明会

2008年(平成20年)5月23日

ネツレン

高周波熱錬株式会社



**第10次中期経営計画「VALUE UP 10 - 20」進捗状況
(2006年度 - 2008年度)**

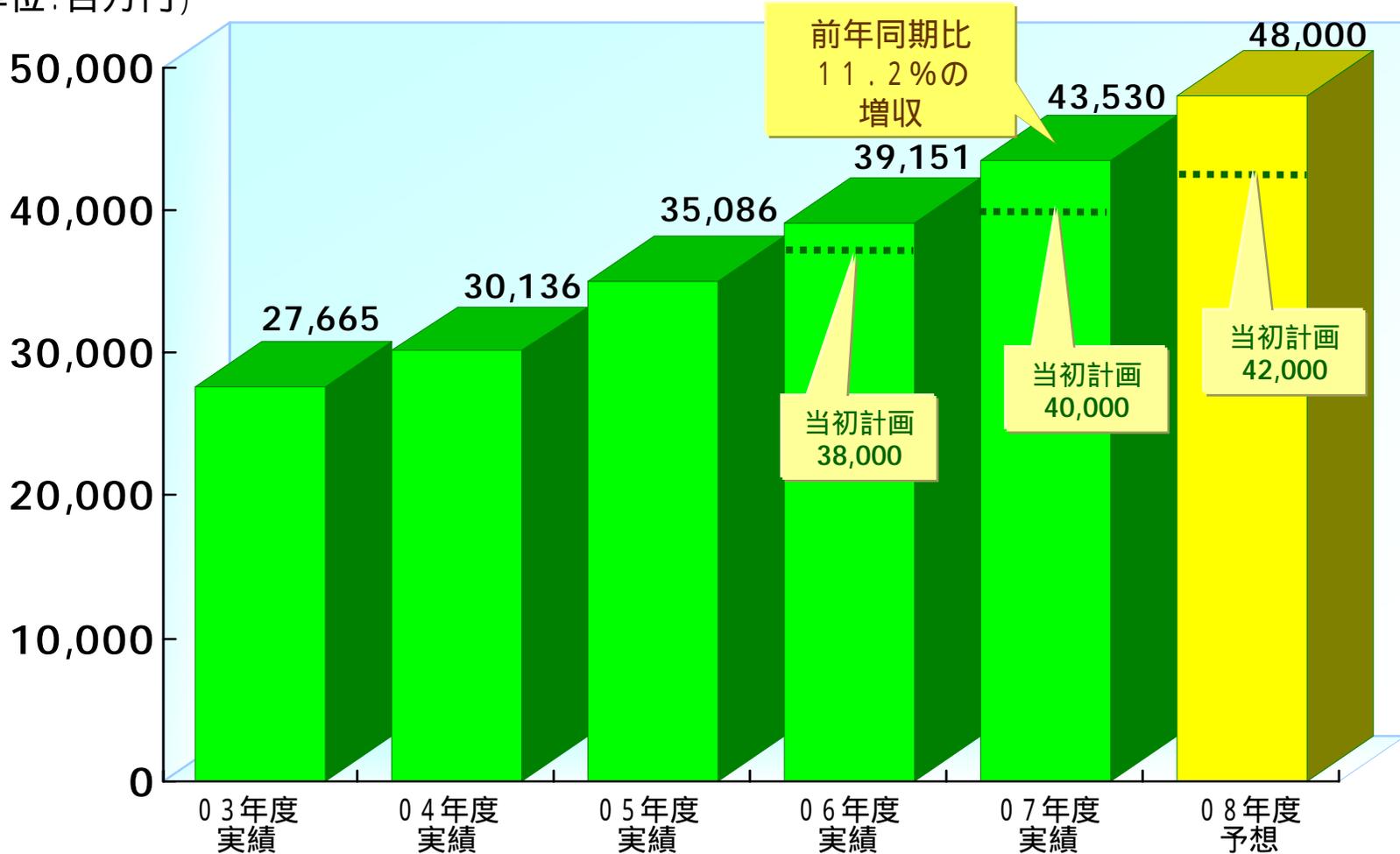
2008年(平成20年)3月期決算(連結)の概要



第10次中期経営計画「VALUE UP 10 - 20」進捗状況
(2006年度 - 2008年度)

グループ連結目標 (連結売上高)

(単位:百万円)

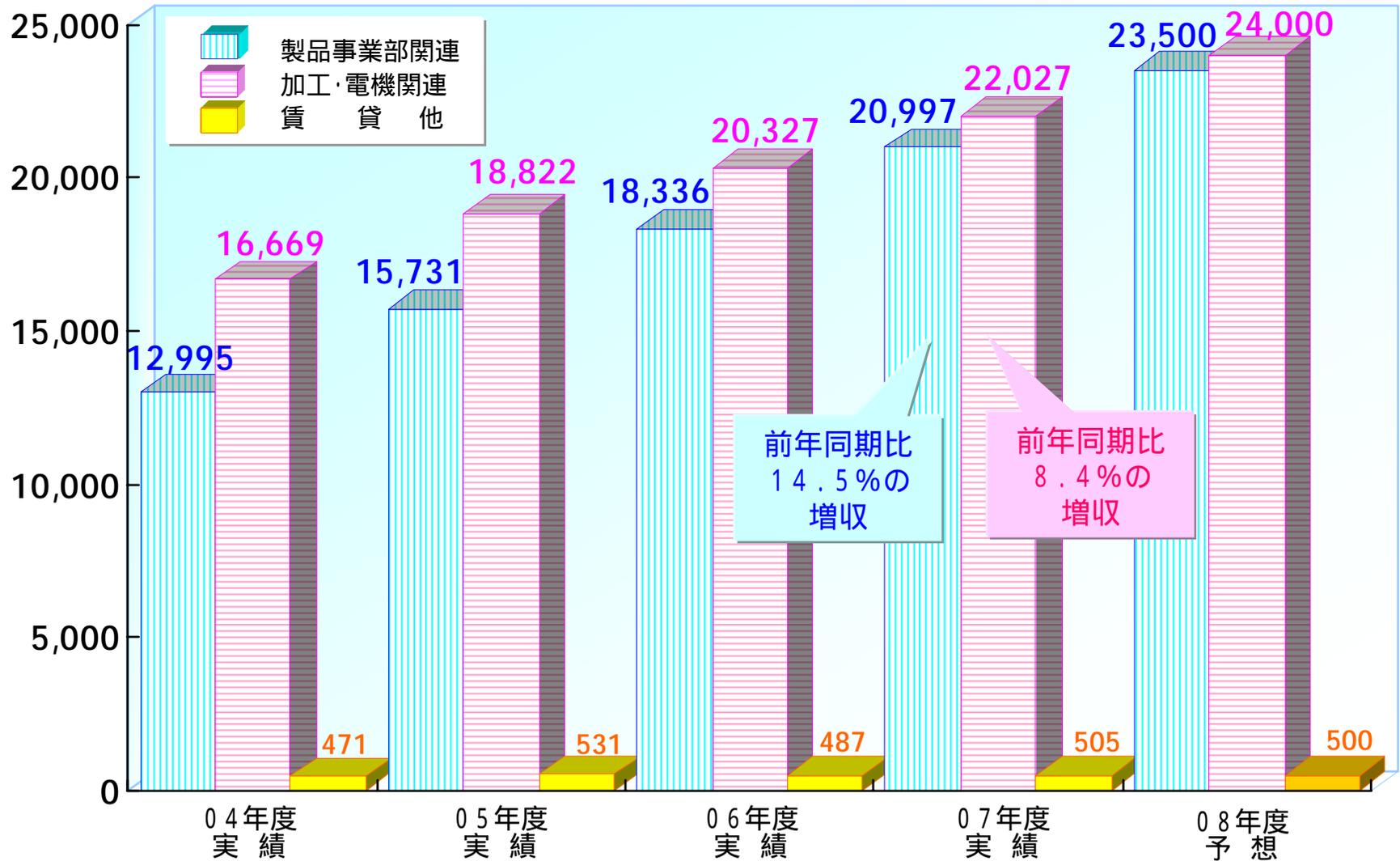


第9次中期経営計画

第10次中期経営計画

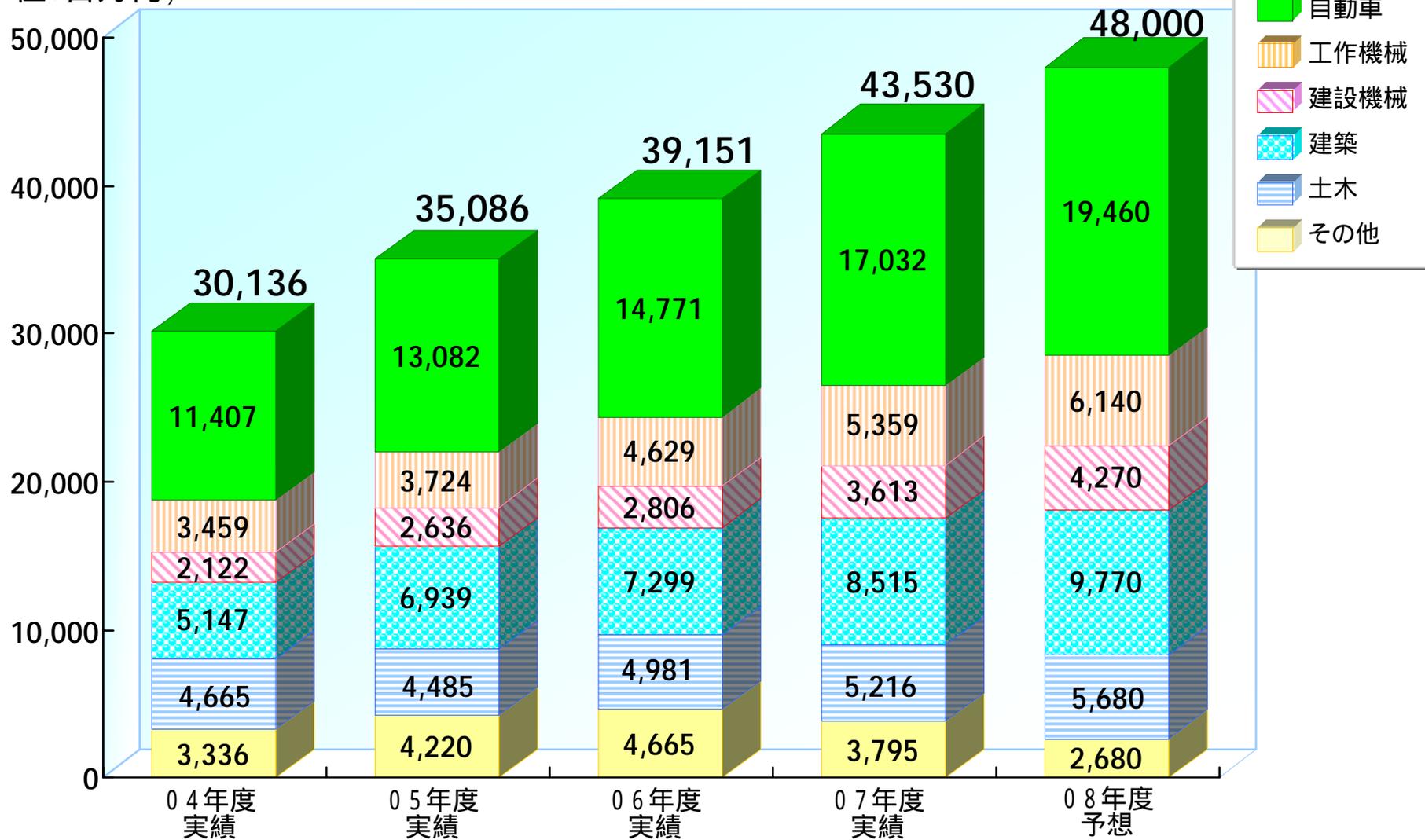
事業の種類別セグメント情報(連結売上高)

(単位:百万円)



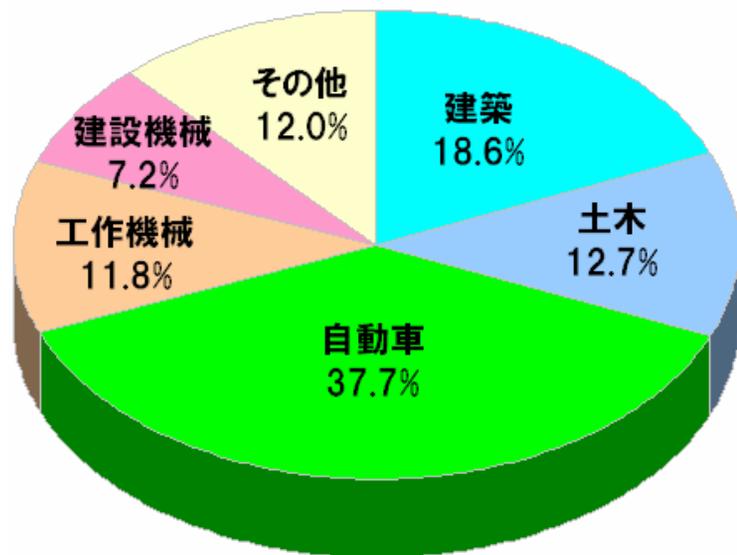
業界別売上高の推移

(単位:百万円)

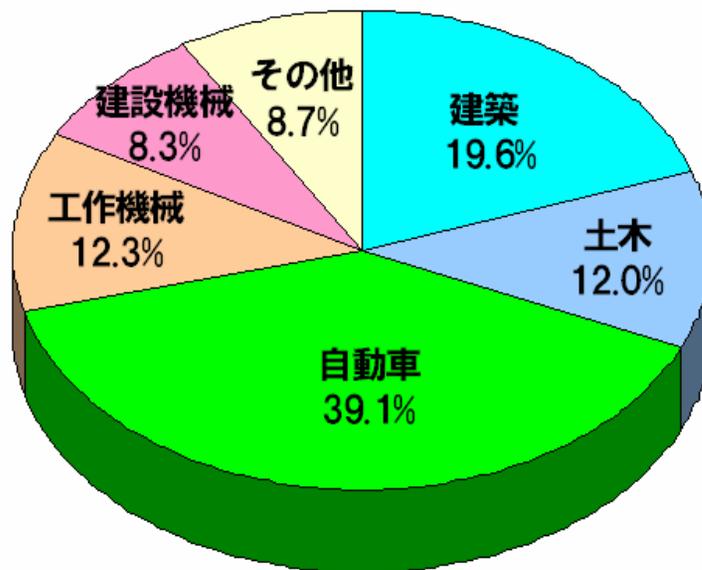


業界別売上高の推移

2006年度実績



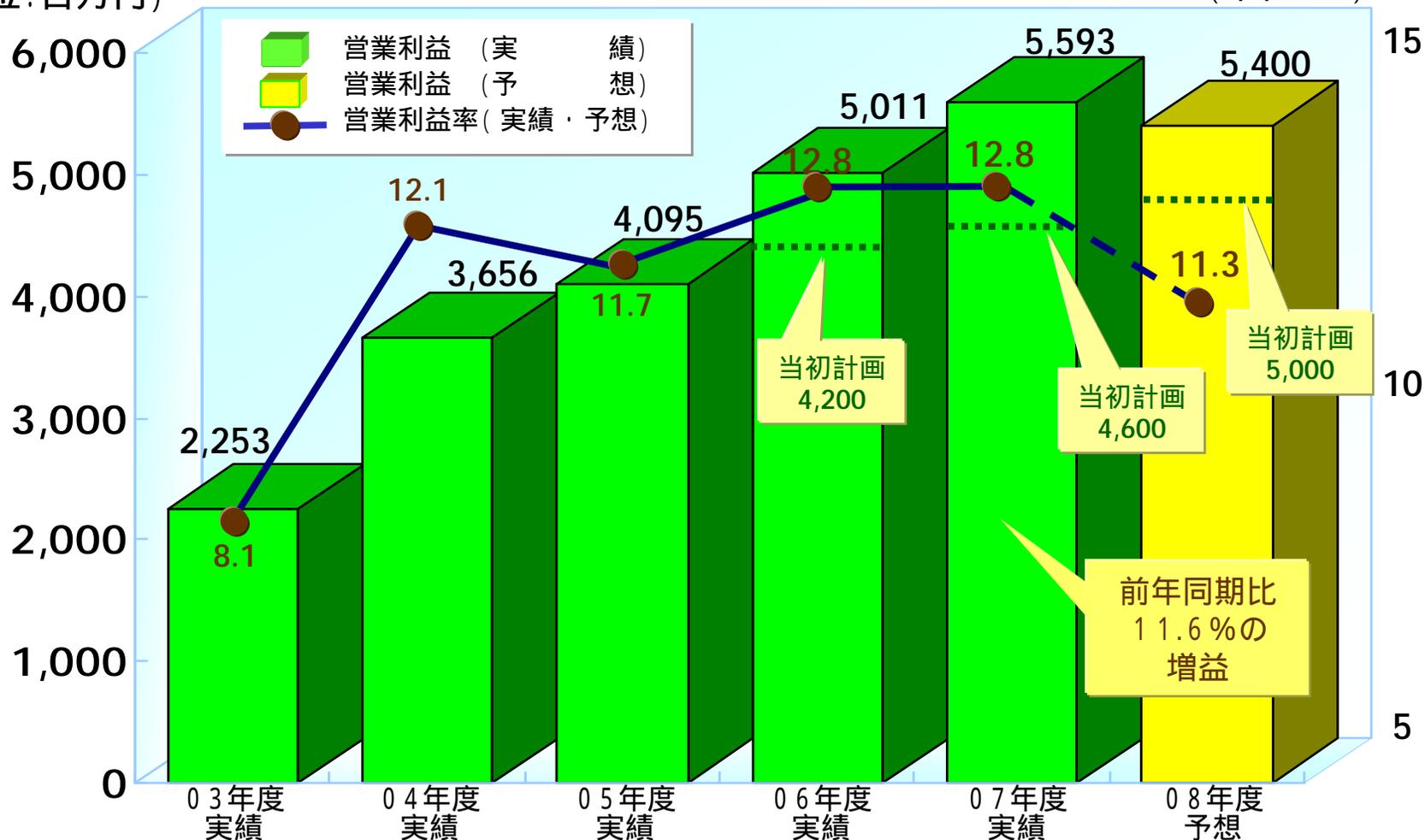
2007年度実績



グループ連結目標 (営業利益・営業利益率)

(単位:百万円)

(単位:%)



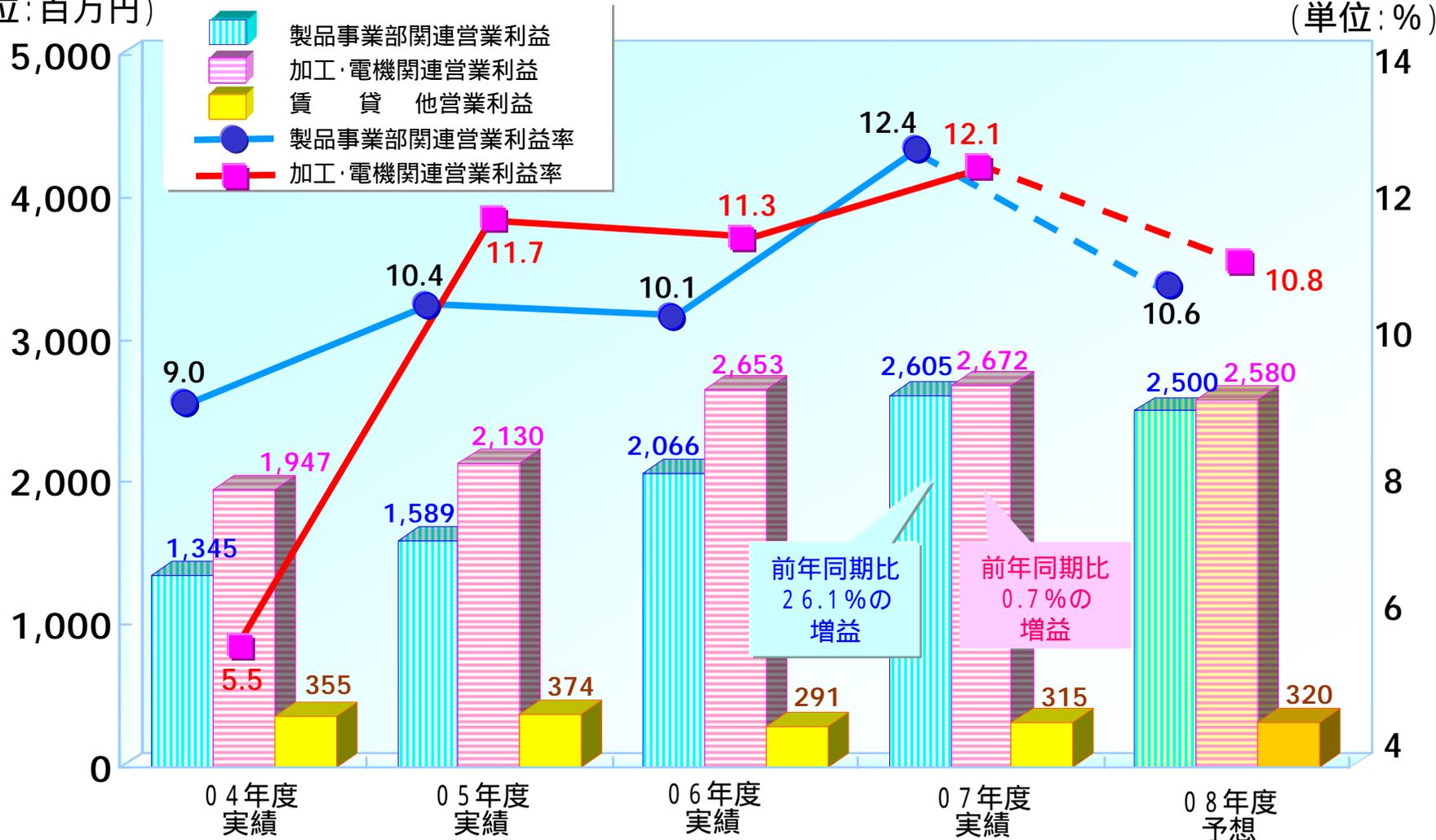
第9次中期経営計画

第10次中期経営計画

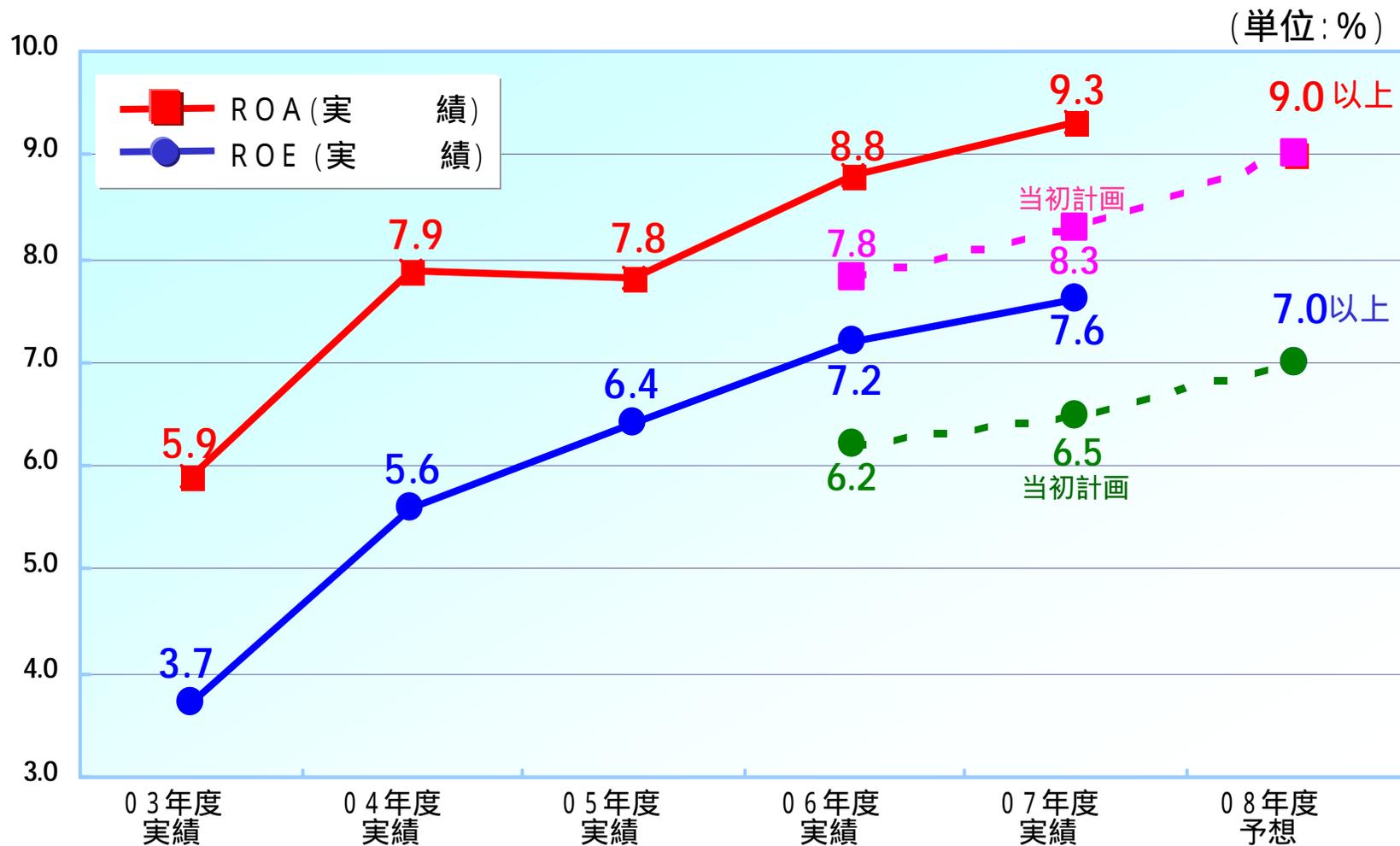
事業の種類別セグメント情報 (営業利益・営業利益率)

(単位:百万円)

(単位:%)



ROA・ROE 目標



第9次中期経営計画

第10次中期経営計画

当期の進捗状況

- 1 新商品開発プロジェクト
- 2 経営資源の重点投資
 - (1)国内主要拠点の拡充
 - (2)グローバル体制の構築
- 3 生産革新活動
- 4 配当政策

1. 新商品の開発・拡販

- (1) 中空ラックバーの新機種開発
- (2) 2周波熱処理応用技術の開拓
- (3) 輪郭焼入れ(SRIQ)の拡販

(SRIQ: Super Rapid Induction heating and Quenching)

- (4) プラズマ窒化の事業化



中空ラックバー



2周波加熱

2. 新商品開発チームの立ち上げ

- (1) 軸肥大製品開発チーム
- (2) 中空製品開発チーム



プラズマ窒化

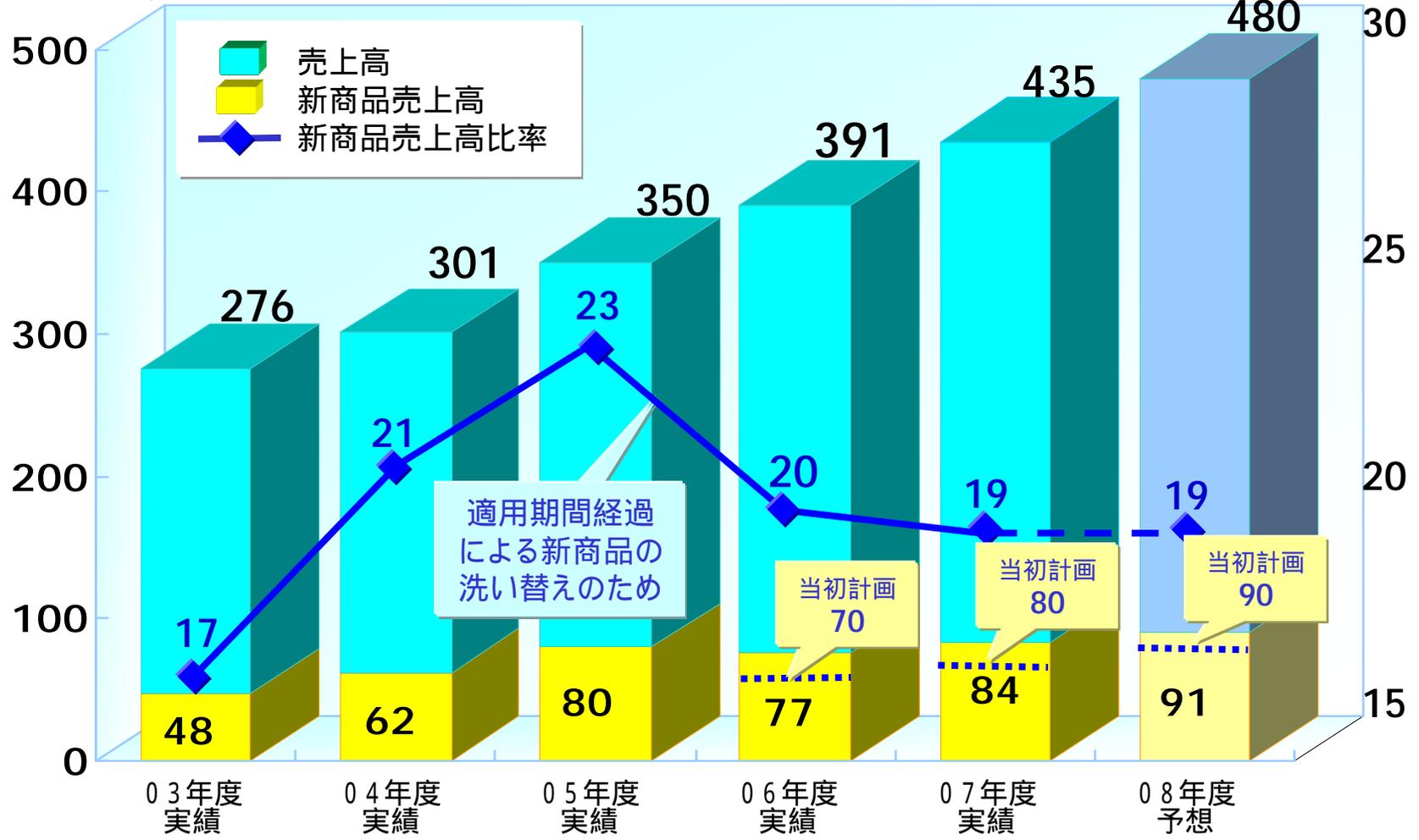


軸肥大部品

新商品売上高目標

(単位:億円)

(単位:%)



第9次中期経営計画 第10次中期経営計画

加工・電機・FTCの統合による部門間シナジーの強化



全社横断組織

調達本部 : 調達の効率化推進 (06年4月新設)

品質保証本部 : 品質保証体制の強化 (07年4月新設)

尼崎工場(兵庫県尼崎市)
(大阪工場より移転)



操業開始 : 07年12月

可児工場(岐阜県可児市)
(西境工場より移転)



全面操業 : 08年3月



経営資源の重点投資(グローバル体制の構築)

中国

- 上海中煉線材有限公司
- 塩城高周波熱煉有限公司
- 広州豊東熱煉有限公司
- 小松(中国)履帯有限公司

操業開始 : 07年5月
 出資額 : 1.5億円
 売上高
 08年度計画 : 0.5億円



■ 広州豊東熱煉有限公司

■ 小松(中国)履帯有限公司

所在地 : 中国山東省濟寧市
 資本金 : 48億円
 資本比率 : コマツ 75.0%
 Netzlen 10.4%
 面積 : 敷地 約50,000㎡
 事業内容 : 油圧ショベル用クローラー
 (履帯)の生産・販売
 売上規模 : 08年度計画 約28億円
 従業員数 : 立ち上げ時145名

韓国

- 高麗熱煉株式会社
- 韓国熱煉株式会社

台湾

- 友力熱煉股份有限公司

インドネシア
 ■ PT KOMATSU FORGING INDONESIA

アメリカ

- NETUREN USA INC.
- US Chita Co., Ltd.
- NTK Precision Axle Corporation
- NETUREN AMERICA Corporation

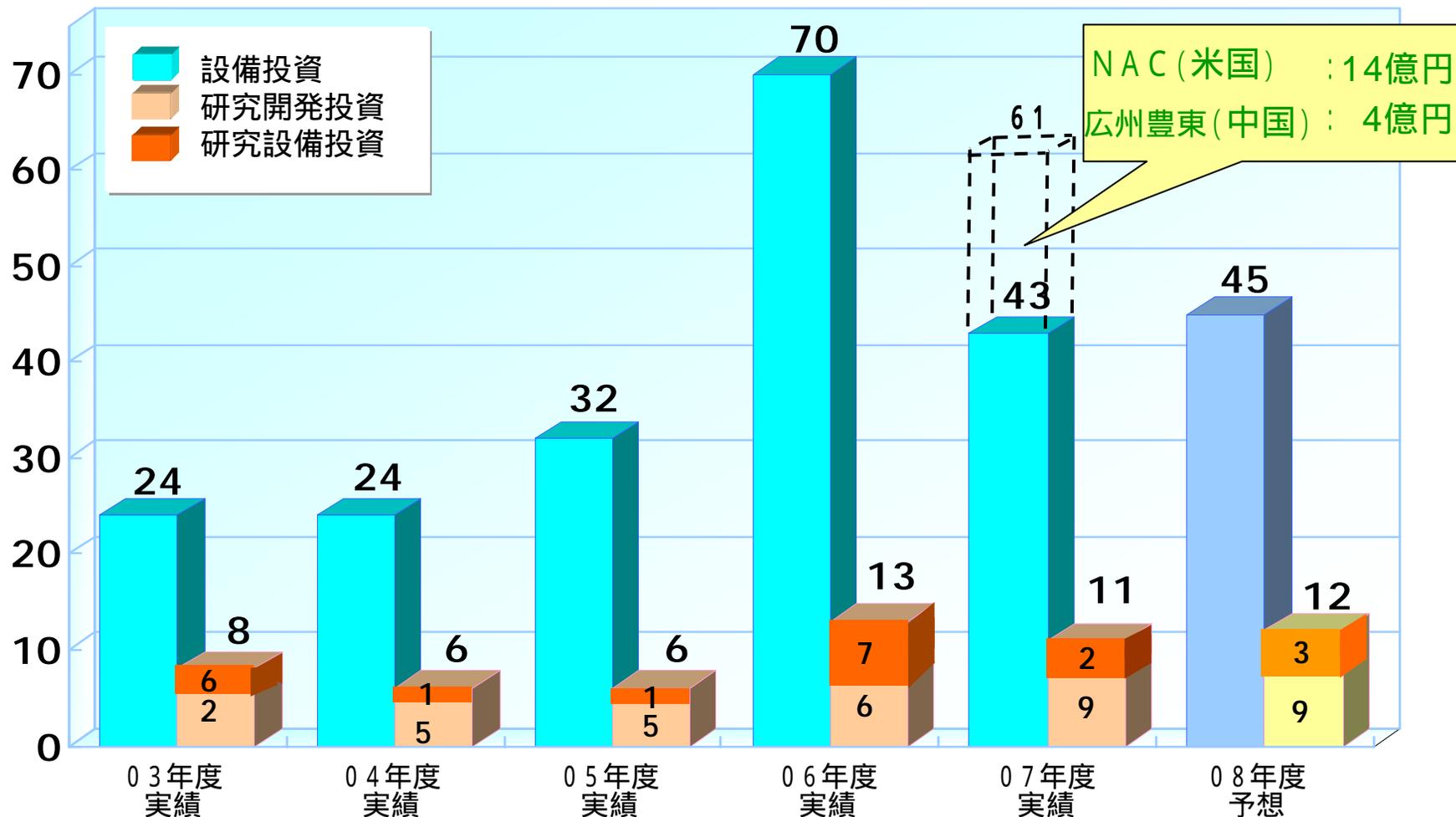


■ NETUREN AMERICA Corporation

操業開始 : 08年4月
 出資額 : 8.4百万USドル
 売上高
 08年度計画 : 2.0億円

設備投資・研究開発投資目標

(単位:億円)



第9次中期経営計画

第10次中期経営計画

生産革新活動

ダントツのスピードと効率を目指した生産革新活動
05年度～07年度 3年間の成果

項目	効果
投資	約7.5億円
利益効果	約6億円
資産効果	約5億円
リードタイム短縮	約45%短縮
人材の育成	改善マイスタ任命

08年度 生産革新活動の取り組み

スローガン:『モノづくり“ネツレン・ウェイ”の浸透と実践』
～ 自主・自走の革新へのチャレンジ～

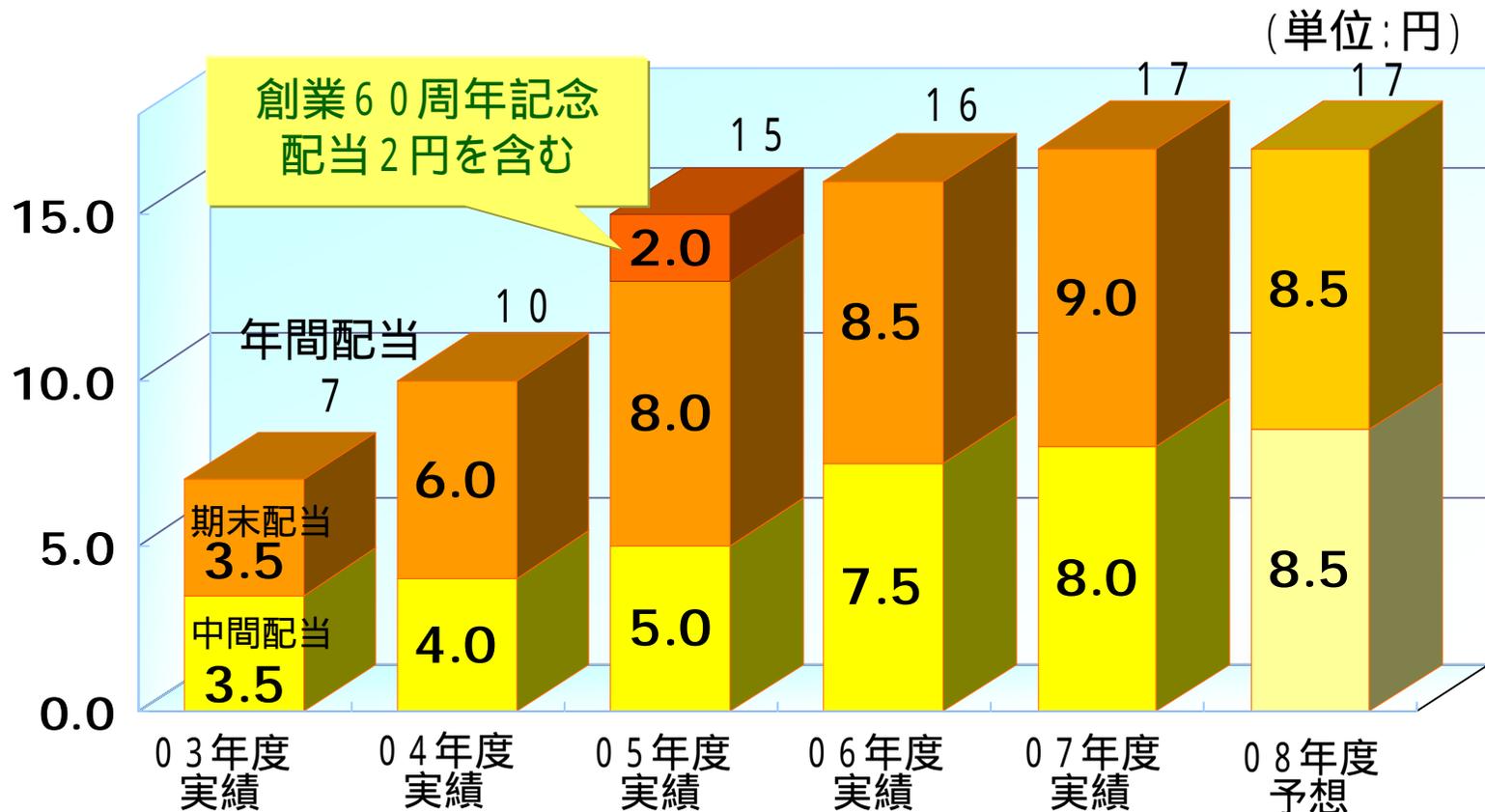
目 標: 愚直なまでの改善の繰り返し

対象部門: 2事業部10工場と管理本部(本社部門)

配当政策

基本方針

安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していく。





2008年(平成20年)3月期決算(連結)の概要

1. 08年3月期は、前年度に続き、過去最高の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を達成。
2. 本体・関係会社ともに好調に推移した結果、前年度比で、増収、増益を達成。
3. セグメント別では、
製品事業部関連事業は、年度後半に改正建築基準法施行に伴う建築着工遅れの影響を受けたものの、上海連結子会社業績が順調に推移したうえ、異形PC鋼棒・高強度せん断補強筋および高強度ばね鋼線が堅調に推移した結果、前年度比で、増収、増益。
加工・電機関連事業は、自動車・建設機械・工作機械業界からの受注が増加し(特に建設機械関連)、前年度比で、増収を記録したものの、営業利益は設備投資増に伴う減価償却費増等の影響によりほぼ横這い。

2008年3月期 決算(連結)の要点

(単位:百万円・%)

	2007年 3月期	2008年 3月期	増 減	増減率
売 上 高	39,151	43,530	4,379	11.2
営 業 利 益	5,011	5,593	582	11.6
経 常 利 益	5,631	6,264	632	11.2
当 期 純 利 益	3,369	3,686	316	9.4
R O A	8.8	9.3	0.5	-
R O E	7.2	7.6	0.4	-

(注) ROA = 経常利益 / 資産合計 (当年度末・前年度末の平均値) × 100 (%)

ROE = 当期純利益 / 純資産合計 (当年度末・前年度末の平均値) × 100 (%)

事業の種類別セグメント情報(連結売上高)

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2007年 3月期	2008年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	18,336	20,997	2,661	14.5
加工・電機 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品等	20,327	22,027	1,700	8.4
賃貸事業他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	487	505	18	3.8
合 計		39,151	43,530	4,379	11.2

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

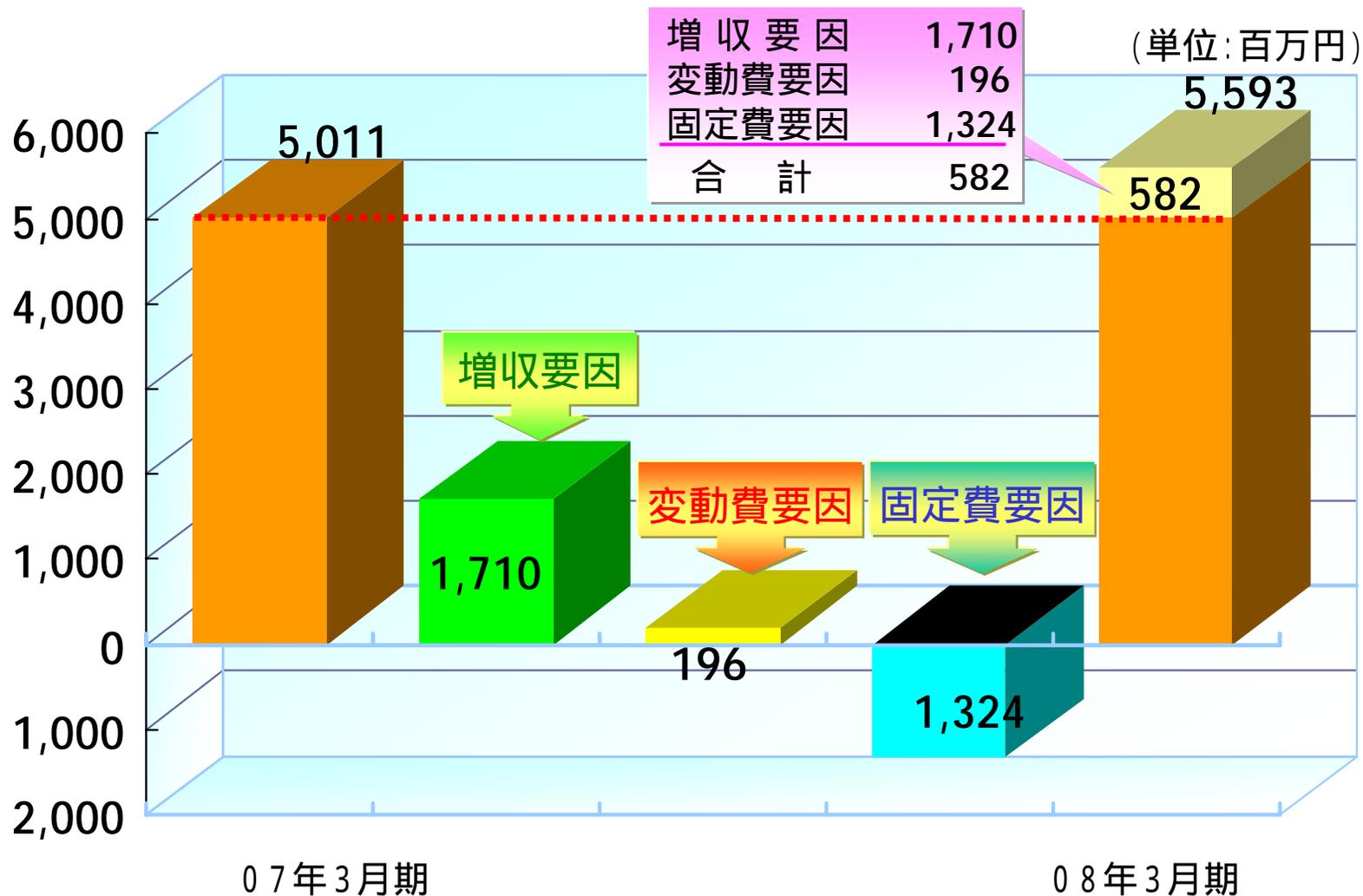
事業の種類別セグメント情報(連結営業利益)

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2007年 3月期	2008年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	2,066	2,605	539	26.1
加工・電機 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品等	2,653	2,672	19	0.7
賃貸事業他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	291	315	23	8.0
合 計		5,011	5,593	582	11.6

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

連結營業利益増減内容



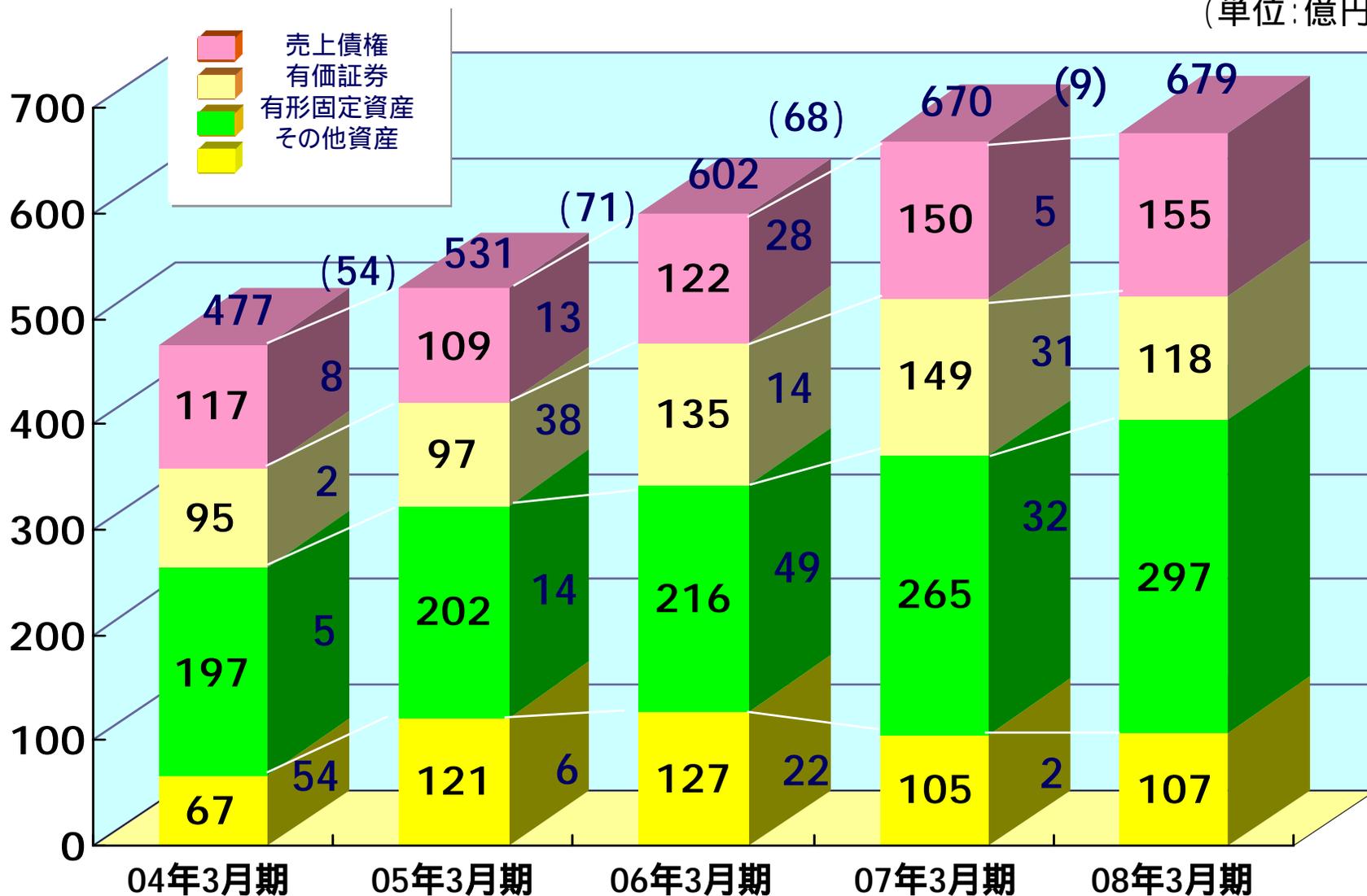
比較連結損益計算書

(単位:百万円・%)

科目	期別	2007年 3月期	2008年 3月期	増減	増減率
売上高		39,151	43,530	4,379	11.2
売上原価		28,688	31,897	3,208	11.2
売上総利益		10,462	11,633	1,171	11.2
販売費及び一般管理費		5,451	6,040	588	10.8
営業利益		5,011	5,593	582	11.6
営業外収益		750	799	49	6.6
営業外費用		129	129	0	0.3
経常利益		5,631	6,264	632	11.2
特別利益		939	414	524	55.9
特別損失		352	65	287	81.4
税金等調整前当期純利益		6,218	6,613	394	6.4
法人税、住民税及び事業税		2,508	2,195	312	12.5
法人税等調整額		271	571	299	110.4
少数株主損益		69	159	90	130.6
当期純利益		3,369	3,686	316	9.4

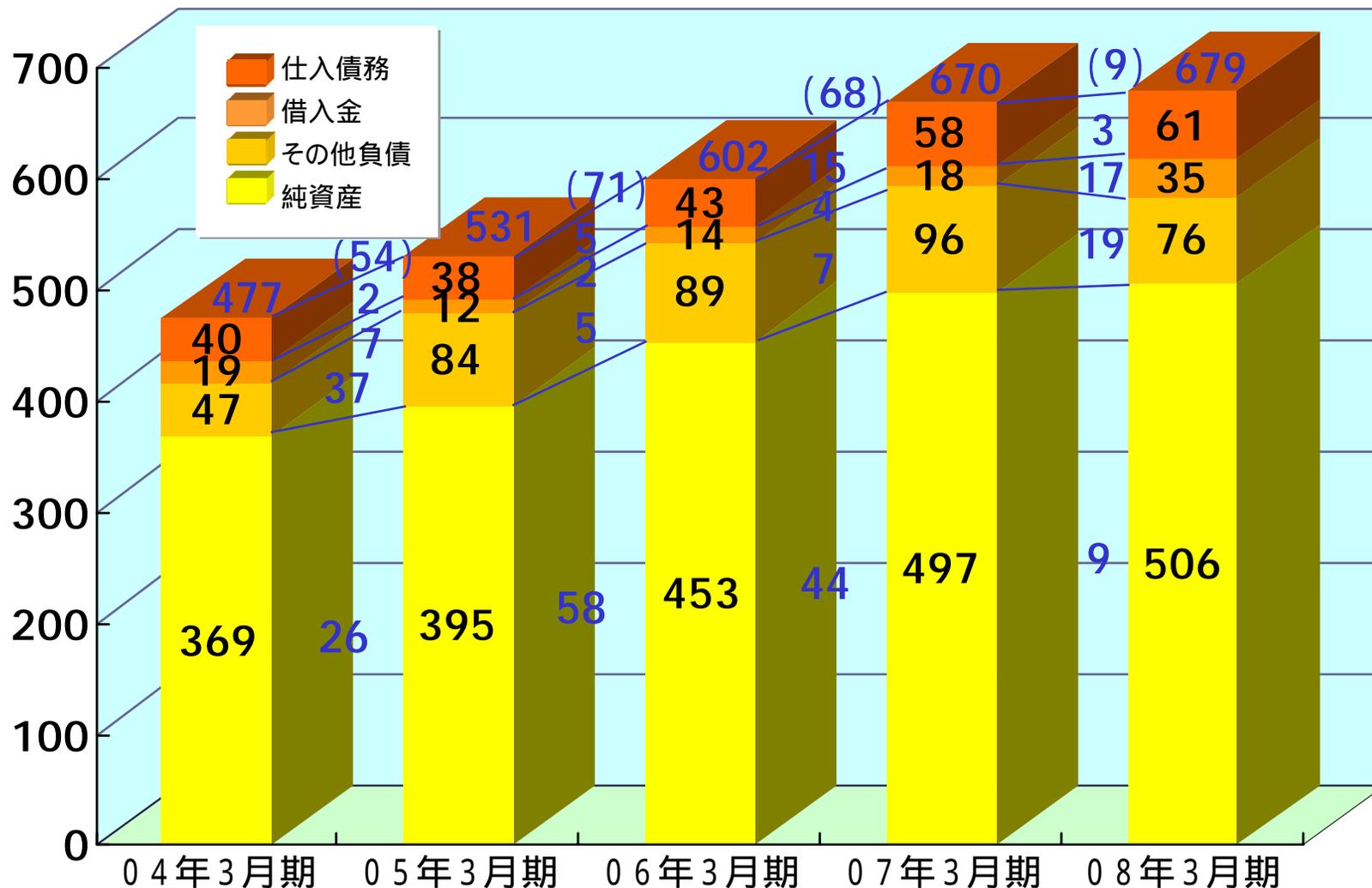
2008年3月期 資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



2008年3月期 負債・純資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



2008年3月期 キャッシュ・フロー(連結)

(単位:百万円)

科 目	2007年 3月期	2008年 3月期	増 減
税金等調整前当期純利益	6,218	6,613	394
減価償却費	2,253	2,763	509
売上債権の増減	2,539	440	2,099
仕入債務の増減	1,490	72	1,418
その他	3,524	3,145	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,898	5,863	1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,772	5,964	808
フリーキャッシュ・フロー	2,874	100	2,774
借入金	249	1,603	1,354
自己株式の取得	4	670	666
配当金の支払額	776	735	40
その他	345	2	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	195	381
キャッシュ・フロー期末残高	5,319	5,941	621

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
自己資本比率 (%)	74.4	75.3	72.4	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	105.1	87.4	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.4	79.0	67.6	78.4

(注) 1. 各指標の算出方法

自己資本比率	:	自己資本 ÷ 総資産
時価ベース自己資本比率	:	株式時価総額(株価終値 × 発行済株式総数) ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い金額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金及び新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

1. 09年3月期においては、連結子会社業績が順調に推移するほか、本体においては生産能力拡大効果および販売価格改定効果が見込まれるため、売上高は前年度比で10%程度の増収、一方、営業利益については、次の理由から、3.5%の減益を見込む。

設備投資増に伴う減価償却費増を見込む。

08年度税制改正に伴う追加的減価償却費増を見込む。(130百万円)

原材料値上げに対しては、コスト削減および販売価格改定により対応するものの、

想定を超える原材料の値上げまたは販売価格改定に伴う販売量減少リスクを見込む。

2. 連結業績予想は、第10次中期経営計画09年3月期の当初目標を達成する予想となっているものの、見直し後目標に対しては、営業利益が5.3%の未達となっている。

連結売上高予想 480億円 > 465億円 (第10次中計 09年3月期見直し後目標)

連結営業利益予想 54億円 < 57億円 (同 上)

3. セグメント別では、

製品事業部関連事業は、上海連結子会社業績が順調に推移するほか、異形PC鋼棒、高強度ばね鋼線等が概ね堅調に推移するものと見込まれ、前年度比で増収を見込むものの、一方、営業利益は原材料価格値上げによる変動費比率上昇、また、販売価格改定に伴う販売量減少などの要因により、若干の減益を見込む。

加工・電機関連事業は、自動車、建設機械、工作機械業界からの受注が引き続き堅調に推移し、前年度比で増収を見込むものの、設備投資増に伴う減価償却費負担が増えるため、若干の減益予想としている。

4. 09年3月期においても、受注環境の基調は、概ね順調と見込まれる。

生産革新および調達見直し等の活動を推進することにより、更なる生産性向上・コスト削減を実現し、営業利益の上乗せを図る。

事業の種類別セグメント情報(連結売上高予想)

(単位:百万円・%)

事業区分	2008年 3月期	2009年 3月期 (予想)	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	20,997	23,500	2,503	11.9
加工・電機 関連事業	22,027	24,000	1,973	9.0
賃貸事業他	505	500	5	1.0
合 計	43,530	48,000	4,470	10.3

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業の種類別セグメント情報(連結営業利益予想)

(単位:百万円・%)

事業区分	2008年 3月期	2009年 3月期 (予想)	増減	増減率
製品事業部 関連事業	2,605	2,500	105	4.0
加工・電機 関連事業	2,672	2,580	92	3.4
賃貸事業他	315	320	5	1.6
合計	5,593	5,400	193	3.5

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

連結設備投資額

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期 (予想)
設備投資額	3,251	7,025	4,291	4,500
減価償却費	1,942	2,253	2,763	3,130

企業価値向上のため、以下の財務・資本政策を実行する。

1. 資産・資本効率の向上 (ROA・ROEの改善)

(1) 資産圧縮策の実行

有価証券(保有意義を吟味のうえ、売却)
棚卸資産等
その他の施策

(2) 資本政策の実行

適切な配当政策の実行
自己株式の取得
その他の施策

2. 資産の有効活用

有効な設備投資およびR & D投資
内外投資の円滑な立ち上げおよび早期の資金回収

3. 時価総額の増加

収益性を伴う成長戦略経営の遂行
IR活動の継続・強化
内部統制、コンプライアンス、CSRの強化

4. 企業価値の防衛

企業価値向上および株主重視経営実践
コア株主との戦略的連携強化
適切な買収防衛策の運用

5. 第11次中期経営計画の策定

更なる企業価値向上を目指し、新たな中期経営計画を策定



(注) 当資料に記載した連結経営目標および来期の見込み等の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。